

# 参考資料 (住民アンケート 抜粋)

<令和4年6月実施 対象(町民、保護者、教員) 2,361人 回答者1,455人(回答率61.6%)>

❓ 少子化と学校施設の老朽化が進行している状況において、財政の健全化を進めながら地域の拠点でもある学校施設の安全性を確保するとともに、未来の教育活動に対応できるよう教育環境を充実させていくためには、どのような考え方で学校整備を進める必要があると思いますか。

【小学校】		小学校5校をすべて建て替え又は全面改修	学校数を減らし、重点的に投資して建て替え	その他	不明	総計
「学校数を減らして、重点的に投資して建て替え」(1,068人、73.4%)	全体	275	1,068	79	33	1,455
「小学校5校をすべて建て替え又は全面改修」(275人、18.9%)の順となっています。	比率%	18.9	73.4	5.4	2.3	100

【中学校】		中学校2校をすべて改修	学校数を減らし、重点的に投資して改修	その他	不明	総計
「学校数を減らして、重点的に投資して改修」(788人、54.2%)	全体	545	788	75	47	1,455
「中学校2校をすべて改修」(545人、37.5%)の順となっています。	比率%	37.5	54.2	5.2	3.2	100

<令和5年9月実施 対象(保護者) 1,139人 回答者484人(回答率42.5%)>

❓ およそ10年後の小学校はどのような学校の組み合わせが望ましいですか。

	パターン1	パターン2	パターン3の①	パターン3の②	パターン4	その他	回答者数
	余目一～三小を統合、四小と立川小はそれぞれ1校	余目一～四小を統合、立川小はそのまま1校	余目一～三小を統合、四小と立川小を統合し、四小の校舎を使用	余目一～三小を統合、四小と立川小を統合し、立川小の校舎を使用	町内5つの小学校を統合		
立川地域	4 (5.6%)	6 (8.5%)	5 (7.0%)	41 (57.7%)	14 (19.7%)	1 (1.4%)	71
(立谷沢)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	7
(清川)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2
(狩川)	4 (6.5%)	6 (9.7%)	3 (4.8%)	37 (59.7%)	12 (19.4%)	0 (0.0%)	62
余目一小	14 (11.3%)	15 (12.1%)	59 (47.6%)	19 (15.3%)	15 (12.1%)	2 (1.6%)	124
余目二小	23 (19.5%)	13 (11.0%)	33 (28.0%)	19 (16.1%)	25 (21.2%)	5 (4.2%)	118
余目三小	12 (13.2%)	8 (8.8%)	33 (36.3%)	21 (23.1%)	15 (16.5%)	2 (2.2%)	91
余目四小	12 (15.0%)	25 (31.3%)	14 (17.5%)	4 (5.0%)	22 (27.5%)	3 (3.8%)	80
全体	65 (13.4%)	67 (13.8%)	144 (29.8%)	104 (21.5%)	91 (18.8%)	13 (2.7%)	484

上記のアンケートでは、審議会で検討している町内の中学校は1校という整備の方向性を示してなかったことや、保護者が選択したパターンの理由も回答いただけておらず、立川地域・余目四小学区の考え方を判断できませんでした。そこで、10月に立川地域・余目四小学区の保護者の考えを再確認することを目的に、小学生以下の子どもがいる世帯に改めてアンケートを実施しました。

<令和5年10月実施 対象(立川地域、四小学区保護者) 295人 回答者157人(回答率53.2%)>

立川地域ではパターン3の②(36人、46.8%)、パターン4(22人、28.6%)、余目四小学区では、パターン4(34人、42.5%)、パターン3の①(21人、26.3%)の順となっています。

■問合せ：教育課教育総務係 ☎0234-43-0126

詳しくは町HPに掲載しています▶

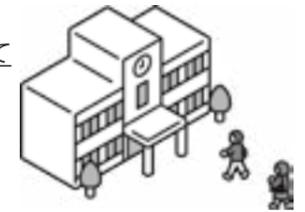


20～30年後を見据えてより良い学び(学校生活)ができる持続可能な学習環境をつくるため

## 学校適正規模・適正配置に関する基本方針を策定しました

### 小中学校の適正規模・適正配置の基本方針

- (1)小中学校の適正規模(1学年あたりの学級)について (2)小中学校の適正配置(通学時間)について
- 【小学校】 複数学級を基本とする。 【小学校】 通学時間は30分程度とする。
- ただし、場合によっては、単学級もあり得る。 【中学校】 通学時間は45分程度とする。
- 【中学校】 複数学級を基本とする。
- (3)小中学校の適正規模・適正配置を実現するための学校整備について
- 【小学校】 町内小学校は、10年後程度を目途に2校とするが、将来的に児童数の減少が進んだ場合は、町内1校とする。
- 【中学校】 町内中学校は、1校とする。



### 基本方針決定にあたり

- (1)通学時間については、天候や道路状況により多少の時間延長は、許容範囲とする。
- (2)小学校統合の枠組みについては、学校として望まれる適正規模はあるものの、児童の発達段階から考えた学校までの距離や通学時間の適正化、また各地域社会を維持するうえでの観点などを踏まえ決定する。
- (3)中学校については、既存の余目中学校校舎を長寿命化改修し、統合することとする。
- (4)今後の学校統合にあたっては、児童生徒数の推移や国の制度変更などにより必要に応じ教育委員会が、その都度基本方針の見直しを行うこととする。

### これまでの経過

- 令和2年度 ・学校施設適正規模・適正配置検討委員会の開催(4回開催)
- 令和3年12月 ・庄内町学校適正規模・適正配置審議会の設置
- ・教育委員会から審議会に対し、「庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する方針の策定について」諮問(審議会9回開催、アンケート3回実施、地域意見交換会5か所で開催)
- 令和5年12月 ・審議会より教育委員会へ答申
- ・答申を受け、教育委員会で基本方針案を策定しパブリックコメントを実施
- 令和6年2月 ・総合教育会議で学校適正規模・適正配置の方向性を確認
- ・教育委員会定例会で基本方針を可決

今年度は小中学校再編整備検討委員会を設置し、基本方針に基づく具体的な統合内容を検討していきます。



学校適正規模・適正配置審議会



総合教育会議



地域意見交換会